甲B第29号証

解説 読 '91.9.19 （第三種郵便物認可）

現地住民の合意 確認を

インドネシア ODA事業のダム開発

日本の政府開発援助（ODA）によるダム建設をめぐり、インドネシア・スマトラ島から来日した農民代表がプロジェクトの見直しなどを訴えている問題で、自民党国会議員はきょう十九日、この農民代表を参考人として招き、検討会を開く。

社会部 河野 博子

このダムは、スマトラ島中央部に総工費三百六十五億円かけて建設される予定のコタパンジャンダム（有効貯水容量十億トン、発電容量十一万キロ・ワット）。すでに日本政府は海外経済協力基金を通じて百二十五億円をインドネシア政府に貸し付けることを決定。さらに約百七十五億円分の借款が近く本決まりとなる見通しだ。

来日しているのは、住民約二万人が移転することになる水没予定地中心部の八つの村の代表、ラハマットさん（四九）。これまでに、外務、大蔵省、経企庁、海外経済協力基金、国際協力事業団（以下、日本政府と表記）に、ジャカルタの駐インドネシア日本大使館を訪れ、「内政干渉できぬ」というが……

〝貸主〟の責任果たせ

陳情。「住民の移転承諾書や補償同意書がねつ造に近いやり方で集められている」と実態を訴え、プロジェクト全体の見直しと住民との話し合い実現を求める署名を提出した。

これに対し、関係各省、機関とも「住民の移転や補償は基本的にはインドネシア政府の問題」としている。

しかし、ラハマットさんが、ダム建設資金の〝貸主〟である日本政府に〝直訴〟までして回る背景には、インドネシア国内でのODAプロジェクトの強引な進め方の問題がありそうだ。

例えば、ラハマットさんは来日直前、他の農民四人と、ダム建設のうわさは、八年前、たまたま村を訪れた地方政府の役人から聞いたが、その後何の情報もなく、昨年末になって、いきなり政府視察団が「本決まりになった」と伝えてきた。しかし、計画の目的、内容についてはこの時点でも何の説明も行われず、移転補償についても、細部の話し合いはタナ上げされたまま、という。

ラハマットさんは「このままでは住民は混乱し、不安で眠れない」と、来日を決意するに至った心境を打ちあけた。

自民党の有志議員はきょう十九日、林義郎・党対外経済協力特別委員長、小杉隆・衆院議員委員長の呼び

については、彼らの行動が自発的なものか、外のグループによってアレンジされたものか事情を聞く必要がある。外のグループが彼らを行動に差し向けたという強力な証拠がある。背後関係や動機を調べる」

またダムの建設主であるインドネシア電力公社の広報担当者も、「反対している住民は数人に過ぎない」と強調する。

こうしたインドネシア国内の事情や反応について、ラハマットさんは「ダム建設計画の進め方に異論を唱えれば、反開発・反政府のレッテルが張られてしまう。自由にこの問題について話し合うことができない」と嘆く。

実際、読売新聞社がこの夏行った現地取材によると、水没予定地の集落では、同意書に署名した家々の壁に通し番号がペンキ書きされ、だれが同意していないかひと目でわかる形で署名集めが進められていた。

ラハマットさんによると、ダム建設のうわさは、八年前、たまたま村を訪れた地方政府の役人から聞いたが、その後何の情報もなく、昨年末になって、いきなり政府視察団が「本決まりになった」と伝えてきた。しかし、計画の目的、内容についてはこの時点でも何の説明も行われず、移転補償についても、細部の話し合いはタナ上げされたまま、という。

ラハマットさんは「このままでは住民は混乱し、不安で眠れない」と、来日を決意するに至った心境を打ちあけた。

自民党の有志議員はきょう十九日、林義郎・党対外経済協力特別委員長、小杉隆・衆院議員委員長の呼び

かけで検討会を開き、話を聞く予定だ。

一方、政府は「内政干渉はできない」とのODA原則に固執しているが、これでいいだろうか。

今回の陳情でラハマットさんらの身の安全がおびやかされることのないようインドネシア政府に申し入れるほか、調査団を派遣して住民の合意を得ながらプロジェクトが進められているかどうかチェックするなどODAプロジェクト資金の〝貸主〟として、踏み込んだ対応をとるべきではないか。国会を中心に、議論が高まることを期待したい。